

京都大学	博士（法学）	氏名	井元 拓斗
論文題目	現代日本の国会政治		
(論文内容の要旨)			
本論文は、議事録のテキスト分析という手法を手掛かりに、日本の国会が果たしてきた様々な政治的役割を明らかにするものである。国会において影響力をもつのはどのアクターなのか。国会においては何がどのように審議されてきたのか。そこにはどのような対立軸が存在し、それはどのような要因に規定されているのか。またこうした国会の特徴は、国際比較の観点からどのように位置づけられるのか。本論文ではこれらの問いに答えることを通じて、近年の日本の国会政治の様相を明らかにする。 第1章では本論文の問題背景などについて議論した後、国会に関わるこれまでの先行研究についてのレビューを行っている。具体的には（１）国会政治を扱った近年の研究においては、参議院（特にねじれ国会）の研究を例外としつつも、国会の立法的な側面への関心が低下する傾向にあること、（２）議員個人としての国会活動に着目した研究が増加しつつあることを指摘している。 その上で、これらを踏まえた本論文の枠組みとして、（１）法律の制定に関わる立法的側面と、議会内での議論に関わる審議的側面という２つの側面に注目し、（２）議員個人レベルの活動よりは、政党間、特に与野党間の対立構造に焦点をあてつつ分析を行うという方向性が示される。 本論文では、第2～4章の実証分析において、2001年以降の国会における総計100万件以上に及ぶ議事録データを元に量的テキスト分析を加えているが、第1章では、この量的テキスト分析という手法が世界の政治学における議会研究においてどのように用いられ、発展してきたかという方法論とその意義についても検討を加え、本論文の分析手法上の意義についても明らかにしている。 第2章では国会の立法的な側面についての検討を加えている。議会の立法過程において影響力をもつのはどのアクターなのか。これまでの国会研究においては与党、野党、連立パートナーといった各アクターの影響力をそれぞれに強調する見方が提示されてきた。しかし従来の見解は必ずしも十分な証拠を元に論証されてきたわけではなかった。 これに対して本章では、2001-2020年の国会における約1000本の内閣提出法案データを元に、単語埋め込み（word embeddings）を利用した議事録の量的テキスト分析を行い、（１）内閣提出法案の成否と成立時間に対し、野党の態度が一貫して影響しており、その効果は会期末が近づくにつれて大きくなるということ（２）近年の比較議会研究で注目される、立法過程における連立パートナー間の対立・監視という現象は、国会では必ずしも確認されないことなどを明らかにしている。 第3章では、議会におけるテレビ中継の存在が、その審議内容に対して与える影響についての実証分析を行っている。議会中継は議会の透明性を飛躍的に高めるものであり、「討議アリーナ」としての議会の実態を明らかにする上でも重要な分析対象と考えられる。 テレビ中継の存在は、議会審議のあり方にどのような影響をもたらすのか。本章では国会におけるテレビ中継（NHKの国会中継）に着目し、2001-2022年の衆院予算委員会、特に基本的質疑における国会中継の放送パターンと量的テキスト分析によって示された議会発言の内容との関係を分析し、テレビ中継がある場合には（１）議員の発言は簡潔になる傾向にあること、（２）野党議員の発言は政府に対してより強く批判的になるのに対して、与党議員においてはそうした感情的態度への影響がみられないことなどを明			

らかにした。こうした分析結果は、透明性の向上が、議会における党派的な対立を促進する効果をもつことを明らかにするとともに、透明性の高さが民主主義にもたらすジレンマ、すなわち議会内での妥協を妨げ、分極化を促す可能性をもつことを示している。

第4章では、2020年以降の新型コロナウイルス感染症のパンデミックに関連した国会審議の対立構造と、その規定要因について検討を加えている。2020-2022年の全ての国会発言のうち、約15%程度（16,061件）はパンデミックに強く関連するものであり、新型コロナウイルス感染症をめぐる議論はこの数年の国会政治の最重要争点の一つであった。そして、感染症対策の徹底か社会経済活動の維持かというジレンマは、この間各国に共通する政治的対立争点であった。これらのことから、新型コロナウイルス感染症をめぐる国会審議の分析によって、比較議会論における日本の国会の位置づけが可能になると考えられる。

本章では、2020-2022年の議事録と、単語埋め込みを組み合わせた分析を行い、国会審議における「感染症対策—経済」という一次元の対立軸を析出した。さらに、その対立軸の規定要因として（1）野党と比較して、与党の方が経済対策に比重を置く傾向にあること、（2）議員らは地元の感染状況や、緊急事態宣言などの政策実施状況を踏まえつつ、応答的に発言内容を決定していると考えられること、（3）感染—経済という対立構造は時系列によるバリエーションが非常に大きく、特にパンデミック初期と、東京オリンピックの開幕前後の2つの時期においては、感染症対策に対して関心が特に集中していることなどを明らかにした。

最後の第5章では、実証研究から得られたここまでの知見のまとめを行っている。特に、これらの結果から示唆される総体としての国会像についての検討を行うとともに、ヨーロッパの議院内閣制諸国（特に、ドイツ、イギリス、アイルランド）との国際比較の観点から見た日本の国会の制度的特徴などについても検討を加えている。

(論文審査の結果の要旨)

日本の国会はどのような政治的役割を果たしてきたのか。本論文は、国会議事録に量的テキスト分析を加えることを通じて、その立法機能と審議機能の実態を明らかにしようとした研究である。

従来、政治学の国会研究では、立法過程においてより強い影響力を持つアクターは何かが問われ、比較議会論的に見て、少数野党の抵抗力を相対的に強く捉える見解と、多数与党の議事進行力をより強く評価する見解が対立的に示されてきた。これに対して本論文は、議事録のテキスト分析という手法を新たに導入することで論争の再検討を試み、少数野党の影響力、すなわち野党の政策選好と合致した法案が、より多くより早く成立することを見出す。また審議機能については日本の国会が委員会をテレビ中継する公開性、透明性の高い議会であることを国際比較を通じて示した上で、委員会審査が中継される場合には、議員の発言が簡潔になり、野党の発言が政府に対してより批判的になることを明らかにする。

本論文の第一の意義は、国会研究における方法論的な革新、すなわち国会議事録を対象とする量的テキスト分析を実現したところにある。従来国会研究で扱われてきた法案の成否や所要時間といった分析対象は、国会の帰結というよりも政党内部の意思決定や議会外における政党間交渉などを含む政党政治の帰結というべきものであった。これに対して議会研究分野で世界的に発展しつつあるテキスト分析は、議会における議事そのものを捉える手法である。これを国会へ適応した本研究は国会が果たす役割をこれまでになく精緻に解明することに成功した。

第二に国会の審議機能の実質的な分析を行ったことである。従来の審議機能の分析は、議員の所属委員会や出席回数、発言回数等を対象にし、そこから審議機能の存在を推測するに留まるものであったが、本論文ではテキスト分析によって審議内容そのものを対象にし、国際比較の中で国会の審議機能を再評価する議論を実証的に展開することに成功している。

他方で、本論文は比較議会研究の枠組みの中で日本の国会を捉えようとするものの、他国の議会に関する分析は必ずしも十分なものではない。また議場での議員の発言と政党の政策選好との関係など政党組織に関する理論的考察にも検討の余地があるなど、いくつかの課題が残されている。しかしこれらはむしろ今後の研究課題というべきであり、上記の本論文の意義、学術的貢献を損なうものではない。

以上の理由により、本論文は博士（法学）の学位を授与するに相応しいものであり、かつ学界の発展に資するところが大きく、特に優れた研究であると認められる。

また令和6年1月29日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果合格と認めた。

なお本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えて、その内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 令和 6年 4月 1日以降